

令和7年度 税制改正大綱の概要

令和7年度税制改正大綱が公表されました。（令和6年12月20日公表）
その改正内容項目についてお知らせいたします。

<個人所得課税>

- 物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整への対応
(1) 基礎控除 (2) 給与所得控除 (3) 特定親族特別控除（仮称） (4) (1)から(3)までの見直しに伴う措置
- 子育て支援に関する政策税制
(1) 生命保険料控除の見直し (2) 住宅ローン控除の見直し (3) 既存住宅に対する特定の改修工事の見直し
- エンジェル税制の拡充
- NISA制度の見直し
- 公益法人等に財産を寄附した場合の譲渡所得等の非課税措置の見直し
- 企業型確定拠出年金・個人型確定拠出年金の拠出限度額の引上げ
- 法人課税信託に係る所得税の課税の適正化
- 退職所得控除の調整規定等の見直し
- 所得税の確定申告書の添付書類の見直し

<資産課税>

- 結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置の延長
- 農地等に係る相続税・贈与税の納税猶予制度の見直し
- 個人の事業用資産に係る贈与税の納税猶予制度の見直し
- 非上場株式等に係る贈与税の納税猶予制度の見直し

<法人課税>

- 中小企業者等の法人税の軽減税率の特例の延長及び見直し
- 中小企業投資促進税制の延長及び拡充
- 中小企業経営強化税制の延長及び拡充
- 地域未来投資促進税制の延長及び拡充
- 企業版ふるさと納税の延長及び見直し
- 非適格合併等により移転を受ける資産等に係る調整勘定の算定方法の明確化
- 特定の医療法人の法人税率の特例における承認要件の見直し
- リース会計基準の変更に伴う所要の措置

<消費課税>

- 外国人旅行者向け消費税免税制度の見直し

<納税環境整備>

- 電子帳簿等保存制度の見直し
- 納税通知書等に係るeLTAX経由での送付
- 添付書面等記載事項等のスキャナ読み取り等の要件の見直し等によるe-Taxの利便性の向上
- 法人税に関して閲覧等できる関係書類の範囲の拡大

<その他>

- 防衛特別法人税（仮称）の創設